

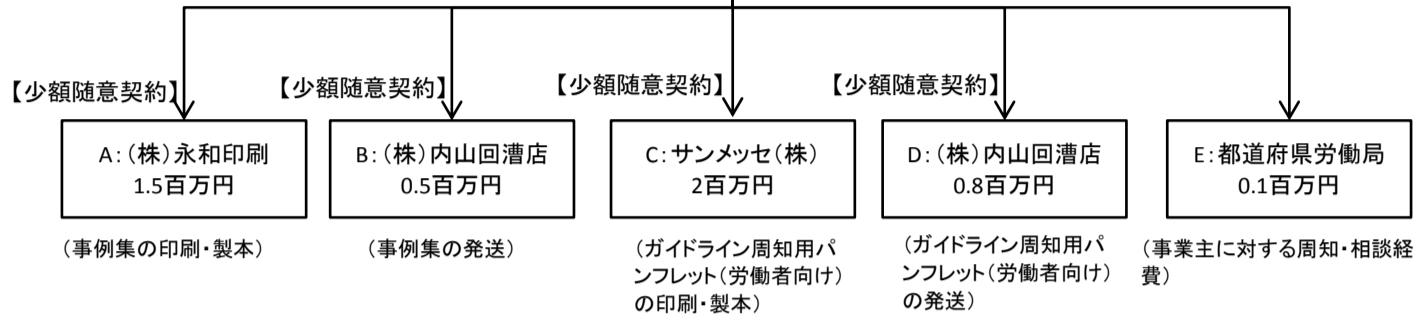
行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	有期雇用雇用管理改善推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第1項第15号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者のうち、パートタイマーや派遣労働者については、それぞれの関係法令に基づき雇用管理の改善のための措置が講じられているところであるが、所定労働時間が通常の労働者と同じの有期契約労働者については、雇用管理改善への取り組みが十分に行われていない状況にあることから、これらの有期契約労働者に対する雇用管理の改善を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等が参画する有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会の開催、有期契約労働者の雇用管理の改善を推進していくためのガイドラインの策定、労働生産性向上や従業員の能力の向上が図られた等雇用管理の改善に係る好事例の収集及びこれらのガイドライン及び好事例集を活用し、有期契約労働者を雇用する事業主に対して周知・相談を行う。					
実施状況	①有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会の開催(平成20年度) ②有期契約労働者の雇用管理の改善に関するガイドラインの策定(平成20年度) ③有期契約労働者雇用管理改善事例集の作成(平成20年度～21年度) ④ガイドライン及び事例集を用いた事業主への周知・相談(平成20年度～)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		64	46	37	10
	執行額		11	4.8		
	執行率		17.1%	10.5%		
	総事業費(執行ベース)		11	4.8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	ガイドラインや事例集については、各労働局において労使団体等へ積極的な周知を行ってきたほか、ハローワークにおいても求人受理や事業主を集めたセミナー等の機会にその周知を図るとともに、随時ガイドラインに関する相談を受け付ける等、その普及に努めてきたところ。				
	見直しの余地	有期労働契約に係る施策の方向性について検討を行う「有期労働契約研究会(労働基準局)」における議論及びその検討結果を受け検討を開始する予定の労働政策審議会での議論を見据えつつ、必要に応じてガイドラインの内容を見直すとともに、有期契約労働者の雇用管理改善を推進するための中小企業雇用安定化奨励金を積極的に活用しつつ、より効果的な事業実施を目指す。				
予算チームの所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省

4.8百万円

※金額は平成21年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)永和印刷			E.都道府県労働局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	事例集の印刷・製本	1.5	その他(事務費)	事業主に対する周知・相談経費 (パンフレット郵送料、職員旅費)	0.1
計		1.5	計		0.1
B.(株)内山回漕店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	事例集の発送	0.5			
計		0.5	計		0
C.サンメッセ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ガイドライン周知用パンフレット(労働者向け)の印刷・製本	2			
計		2	計		0
D.(株)内山回漕店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	ガイドライン周知用パンフレット(労働者向け)の発送	0.8			
計		0.8	計		0